

2025 年 9 月 22 日

中野区長 酒井 直人 殿

中野区議会議員 森 たかゆき 殿

東京商工会議所中野支部  
会 長 正 村 宏 人

中 野 工 業 産 業 協 会  
会 長 宮 島 茂 明

## 中野区の産業活性化に関する要望

東京商工会議所中野支部では、区内事業所の活動状況や経営環境、直面している経営課題等を継続的に把握するため、中野区・中野区商店街連合会・中野中小企業診断士会・中野区しんきん協議会等と連携し「中野区区内事業所アンケート」を実施、2025 年 1 月の調査では 500 を超える区内事業所から回答を得た。区内事業者の賃上げ実施企業のうち 2024 年の利益が増加した割合は 39%にとどまっております、深刻な人手不足を受け各社が苦しい台所事情の中で、いわゆる防衛的賃上げに取り組まざるを得ない状況がうかがえる。

さらに現下の経済情勢は、米国関税や紛争による不確実性の高まりや物価高による消費者心理の冷え込み、貸出金利の上昇や融資判断の厳格化などの影響が続いており、中小企業は依然として厳しい経営環境に置かれている。また区内において、中野サンプラザの再整備事業計画が見直しとなったことは、地域経済の活性化を望む中野産業界にとっても大きな落胆であり、早期の着実な前進を切望しているところである。

創業者や成長企業が中野の地を選び集積し、またこれまで中野に根付き牽引してきた事業者が持続的な成長を実現することで、大きな転換期を迎えている中野がさらに発展していくため、中野支部などで集約した事業者や業界団体等からの声を今後の区政に反映されたく、以下のとおり要望する。

### I.産業振興

#### 1. 中小企業の人材確保及び定着に向けた環境整備に対する支援(2022 年～継続)

##### (1)人材確保支援事業(採用・定着支援)の拡充(継続)

採用活動費用の増加は人手不足解消に取り組む区内事業者の大きな負担のひとつとなり、採用後の人材育成費用の捻出にも影響が出ている。中野区におかれては、2024 年 7 月 1 日より定着・育成に対する支援を開始されているところであるが、新規採用に伴う既存従業員の賃上げや職場環境の整備(区内定住を促進する家賃補助)など付随する費用が嵩むことから、区内事業者が幅広く柔軟に活用できる支援への拡充をお願いしたい。

■参考事案…墨田区「墨田区人材確保・定着支援補助金」

■要望背景

<事業者の声>○求人広告に掲載する賃金を上げるために、既存従業員の賃上げが必要 ○区外からの転職者に引っ越し費用や家賃補助をすることで採用に結びついた。今後の採用や定着を図るため支援して欲しい

<アンケート>○P21 人手不足 50%

## (2)人材確保支援事業(育成支援)の拡充(継続)

全業種に影響が及ぶ物流事業者の人材確保は、喫緊の課題となっている。中野区におかれては、2024 年 7 月 1 日から自動車運転免許取得費用等の支援を開始されているところであるが、引き続き、物流事業者が裾野を広げた人材確保に積極的に取り組めるよう、免許取得費用について支援施策の活用状況に応じた拡充と継続的なご支援をいただきたい。

また、従業員が専門的な職務技能・技術・知識を身に着けるための費用助成制度について、運送業に限らずあらゆる業種が対象になっていることと合わせて、広報を強化していただきたい。

### ■要望背景

<事業者の声>○補助金や助成金の対象が簡単にわかりやすくしてほしい、また申請手続きも簡単にしてほしい ○必要な資格を持たない人材でも確保して育成しないと足りない ○現在の普通自動車免許から業務に必要な免許を取得するまで 2 段階の解除が必要となっており費用もかかっている

<アンケート>○P2 人手不足 50% ○P37 人材育成の強化 22% ○P25 既存社員の能力開発 18%

## (3)パートアルバイトを含む採用支援について(新規)

区内には大学や専門学校も多く、日本人学生だけでなく外国人留学生も多い。労働時間は限られるが、学生と人手不足の区内事業者とをつなぐ機会の創出をお願いしたい。

また、求人にかかる求人動画作成や広告掲載費用、紹介料など、採用にかかる費用が増加傾向にあり、採用した人材がその分の利益を稼ぎ出せるようになるまで時間を要することから、採用経費についてご支援いただきたい。

■参考事案…足立区「区内中小企業人材採用支援助成金」、港区「中小企業人材確保支援事業補助金」、台東区「中小企業支援助成金⑦人材確保支援」

### ■要望背景

<事業者の声>○求人広告代が高騰している

<アンケート>○P42 人材採用活動に対する取組支援 15%

## 2. 資金繰り支援(2017 年～継続)

### (1)マル経融資への利子補給の継続について(継続)

小規模事業者経営改善資金（マル経融資）に対する利子補給制度について、引き続き制度の継続をお願いしたい。

また、利子補給手続きについて、電子化を進めていただいているところであるが、申請必要書類がエクセルで複数に分かれており、申請者から入力内容が煩雑との戸惑いの声が聞かれることから、申請フォームの簡素化をお願いしたい。

### ■要望背景

<事業者の声>○利子補給制度が煩雑なので簡素化してほしい

## (2)中野区産業経済融資の信用保証料補助について(継続)

区内金融機関からは、融資の条件変更相談が多いとの声が多数聞かれる他、区内事業所アンケートでは返済負担が重いと回答する事業者が昨年度 30%から 37%に増加する等、区内事業者は依然として厳しい経営環境下にある。中野区産業経済融資については、制度に応じたきめ細やかな利子補給を整備されている。一方で信用保証料については、東京都による信用保証料補助が併用できる場合があるが、資金使途や事業所規模が限られる。

融資の信用保証料負担は業界・規模を問わず事業者にとって大きな負担であり、地域に根差し貢献してきた東京商工会議所・中野工業産業協会の加入者については、経営安定支援資金や経営改善借換資金について、金利や信用保証料を 100%補助する制度新設をお願いしたい。

### ■参考事案…板橋区「経営安定化特別融資 2024」

#### ■要望背景

<事業者の声>○融資制度を充実させてほしい ○利子補給制度が煩雑なので簡素化してほしい  
<アンケート>○P45 制度融資の拡充などの資金繰り支援 24%

## (3)中野区デジタル地域通貨の活用促進について(継続)

中野区におかれては、地域活性化につながるデジタル地域通貨「ナカペイ」の導入に着手されたところである。区内在住・在勤者を広く対象とする事業であり、区内経済の活性化に対して大きな期待をしており、活用する区内事業者・ナカペイ利用者の拡大のため当支部としても周知に取り組んでいるところである。

①中野区商店街連合会や東京商工会議所、中野工業産業協会の会員であるナカペイ登録事業者について、換金手数料無料の維持、クーポン発行手数料の割引、ポイントアップ店(購入者へのポイント付与率が高い)とするなど、地域に貢献する事業者に対するメリット創出に取り組んでいただきたい。

②導入コストを下げる観点から、現在はユーザースキャンのみとなっているが、オプションとしてストアスキャンや各店舗のレジ端末との連携を可能とすることで、登録事業者・利用者双方の利便性向上をお願いしたい。

#### ■要望背景

<事業者の声>○区商連の商品券がなくなると、区商連に加盟している事業者のメリットが薄れる ○商店街に加入する店舗が増える政策をお願いしたい ○手数料無料の継続を希望 ○小規模店舗でお得に使えるイベントを行ってほしい ○ストアスキャンや店舗端末との連携ができるようにしてほしい

## 3. 産業振興支援機関の集積・支援機能強化

### (1)中小企業支援拠点の整備(2016 年～継続)

「中野区産業振興方針(2024 年 2 月策定)」においてワンストップによるビジネスサポートの推進を掲げているが、行政、各支援団体、制度融資窓口などが連携し、ワンストップで支援を行うことが重要である。産業振興センターの整備にあたっては、事業者の利便性に配慮し、中小企業支援の中心地となる拠点として進めていただきたい。支援機能に加え、区内経営者が集い活発な

意見情報交換や交流する場として機能するよう、設備改修や什器改装、会議室の優先利用枠の設定、利用目的に応じた動線の整備を図られたい。

## (2)生成AIの活用支援(新規)

東京商工会議所では 2023 年 7 月に「中小企業のための生成 A I 活用入門ガイド」を作成し、現在第 6 版を数えるところであるが、2024 年 5 月の調査では「活用している」とした割合が回答企業約 1,000 社のうち 1 年前の調査時の 5.7%から 11.7%となり、活用に前向きな企業が増えている。区内事業者においても同様と推察され、厳しい人手不足の現在、区内事業者には業務効率化、競争力強化、生産性向上などの効果が期待できる。一方で費用面やセキュリティへの不安などから活用をためらう区内事業者が多いことから、区の商工相談において、インストールの支援など、生成 A I 活用支援の強化をお願いしたい。

また、テキストや画像映像、音楽の生成など、様々な生成 A I サービスが展開されているが、多くが有料版を提供しており、窓口での活用支援に加え、年間利用料の 50%補助制度を創設することで、区内事業者の活用支援を強力に後押ししていきたい。

## (3)創業者の誘致と定着を図る支援体制の構築(継続)

バーチャルオフィスでの創業が多くみられる時代であるが、銀行口座の開設や創業融資の実行にあたっては、営業実態の確認が難しく、創業後の事業遂行のハードルとなっている。サウステラのナカノハコは登記できない施設となっており、創業者の誘致・定着につながる支援として、営業実態の確認が可能な創業拠点の整備に取り組まれない。また、創業支援資金についても産業経済団体への加入を前提とした優遇措置を創設いただきたい。

### ■要望背景

<事業者の声>○小規模事業者でも借りられるオフィスが欲しい ○創業時の口座開設に苦戦している

## (4)特定創業支援事業の安定的運用について(新規)

産業競争力強化法により認定された区市町村の創業支援等事業計画に基づき、創業者等に対しては、「経営」「財務」「人材育成」「販路開拓」の 4 分野について、一定期間以上の支援が必要となっている。4 分野の知識習得支援の 1 つであるセミナーはこれまでのところ、分野別の開催頻度に偏りがみられる。近年、認定証の取得が創業者向け補助金の要件として求められていることからニーズが多く、定期的な開催をお願いしたい。

## (5)労働保険加入促進支援について(新規)

持続的な中小企業経営を行うためには、経営者自身の健康管理が重要である。区内事業所アンケートでは 60 代経営者の 54%、70 代経営者で 24%が「後継者がいない」と回答しており、健康リスクや労災リスクの高い高齢経営者が現場で経営に取り組んでいる。中野工業産業協会では労働保険事務組合として中小企業主の特別加入を取り扱い、経営者自身の健康管理やリスク対応に取り組んでおり、事務手数料への支援を通じて中野区に根付き牽引してきた経営者の支援をお願いしたい。

## (6)区内事業者の官公需における受注機会の確保(新規)

中野区各種公共事業において、区内事業者の受注機会の確保にあたっては、特段の配慮をいただいているところではあるが、地元企業の育成のためにも、入札区内事業者に対する加点を拡充していただきたい。特に一般競争入札については、品質確保と適正な競争を担保したうえで、地域精通度や地域貢献点の引上げをお願いしたい。

また、住民サービスに直結する区公共事業の品質向上と、その担い手が適正な利潤を確保できるよう、市場における原材料・エネルギー価格や人件費の高騰などを適切に反映した予定価格の設定をお願いしたい。

## Ⅱ.まちづくり

### 1. 中野駅北口周辺再開発にあわせた地域経済活性化促進(2012 年～継続)

#### (1)中野サンプラザ再整備事業計画の見直しの早期推進(新規)

中野サンプラザの再開発について、再整備事業計画が見直しとなり、中心部のにぎわいが欠けることに変化危機感を強めている。再開発施設が、多数の来街者を呼び込むことで区内経済の活性化につながり、中野区のシンボルとして地域の誇りとなるよう、早期再整備をお願いしたい。

#### (2)再開発施設への PR 拠点整備推進(継続)

アニメ・サブカルチャーなどのコンテンツ産業の企業や企画を国内外へ P R するイベントギャラリースペースなどについて、施工事業者等と連携し、再開発施設のシンボルタワー内の導線を勘案し、広場など交流の図れるエリアで整備、確保するようお願いしたい。

#### (3)バンケット・コンベンション機能・展望台の設置(継続)

再開発施設には、地域団体や企業が利用できるバンケットの設置や、M I C E 誘致等につながるコンベンション機能・ホテルの設置、新観光名所としての屋上展望設備や展望レストランを設置するなど、引き続き中野区のシンボルと誇りであり続けるよう、中野サンプラザが有していた機能を維持・拡充することを検討していただきたい。

#### (4)地元企業に配慮した入居企業の選定(継続)

再開発施設には、来街者を惹きつける様々な店舗が集積することを期待する一方、地元企業との調和にも配慮したテナント誘致となるよう、施工事業者等と連携し推進するをお願いしたい。また、オフィス棟では、社員規模に応じた区割りフロアを設けてほしい。大企業だけでなく中野で成長を目指す企業が入居できるフロアや中野区内事業者が優先して入居できる一画をつくることを検討していただきたい。

#### (5)公開空地の活用に向けた制度整備、中野サンプラザ前広場の活用推進(継続)

再開発により創出される公開空地を活用した地元との融和が待ち望まれており、活用ルールの整備、条例化など、迅速に対応を進められたい。

また、現在の中野サンプラザおよびそのエントランス前広場については、駅からイベントの多い中野四季の森公園までの中継地として、イベントや賑わい創出に活用できるよう安全対策を進め、中野区内の部署横断的な運用方法の整備と活用方法の提示を早期をお願いしたい。

#### (6)中野駅周辺におけるエリアマネジメントの推進について(2022 年～継続)

中野駅周辺の再開発は、地域ごとに異なる実施主体により再開発事業が展開されており、関係団体の調整が多面的かつ複雑であることから、地域の共益について利害関係者の間で合意すべき課題の把握、整理は、高度な事案である。

一方、一部エリアでは既に開発が進んでいることから、中野駅周辺エリアマネジメント推進組織の設立と運営にあたっては、中野区が十分な予算措置の元、中心となって取り組まれたい。

エリアマネジメント推進組織には申請の一次窓口として、警察や消防、中野区各所管部署・各管理団体へのつなぎ役としての機能を期待しており検討いただきたい。中野駅周辺エリアの中で、

今後整備される駅前広場や南北自由通路に加え、既に多くのイベントが開催されている中野四季の森公園を含めて、シームレスに利用・貸出申請ができる体制を整えることが重要である。エリアマネジメント推進組織の申請一次窓口機能や活用ルール整備機能などにより、一帯の開発が完了した後も、エリア周辺が一体的に発展するよう取り組まれない。

■要望背景

＜事業者の声＞○中野の再開発が南北で別々に進んでいるが、一体感を持って経済活性化につながるようにしてほしい ○働きたいと思えるようなまちづくり、労働者を呼び込むようなエリマネが大事 ○中野区が引き続き民間事業者と協働してエリマネを進めてほしい

## 2. 地域の持続的発展等に向けたインフラ整備の推進(2022 年～継続)

### (1)物流を考慮した共同荷捌き場の整備、観光客の導線確保(継続)

中野駅北口・南口で再開発が進んでいるが、中野通りの混雑緩和に向けて、十分な荷捌きスペースの確保と中野通りの路上駐車削減(共同荷捌きスペースの利用促進)に取り組まれない。

また、再開発の完成後は、観光バスを利用した来街者も見込まれることから、観光客による交通渋滞が発生しないよう、観光客の導線確保に取り組まれない。

■要望背景

＜事業者の声＞○荷捌き場の周知・誘導が必要 ○来街者の増加による中野通りの混雑回避をお願いしたい ○実質片道一車線の状態で渋滞しており、今後來街者が増えるとより渋滞が悪化する懸念がある ○駐車場が少ない ○空き地を活用した2~3台の駐車場が多い。旧商工会館を立体駐車場として建て替えることで、少し広い駐車場として活用してほしい。駐車料金は高価格で構わないので商店街の集客や荷捌場確保に繋げてほしい

### (2)再開発期間中の安全を確保した交通網の整備(2022 年～継続)

中野駅北口・南口の再開発に伴い、一時的に交通網に不便が生じている。工事期間が長く設定されている中、特に南口では、歩行者・公共交通機関(バス、タクシー)・一般車両の動線が交錯している部分や、大型消防車の通行に支障が生じている部分があり、第一に安全を優先した交通網の確保をお願いしたい。

■要望背景

＜事業者の声＞○再開発中の南口バスロータリーは動線が絡み合い、危険状態 ○北口では、交通弱者がバス停まで長距離の移動を余儀なくされている ○災害時に車両が入りづらい道路地域を調査し改善してほしい ○南北移動の利便性向上を希望

### (3)防犯カメラの設置費用補助(継続)

現在インバウンドなどの来街者が増加しており、再開発により今後ますます増加が見込まれる。住民や商店、インバウンドなどの来街者が、安心して暮らせ、楽しめる街にするために、防犯カメラやピクトグラム、看板・サイネージの設置推進をお願いしたい。特に建て替えに伴い1階部分を商業施設として維持する建物については防犯カメラの設置費用を十分に補助されたい。加え

て、ピクトグラムや看板・サイネージによるルール・マナー啓発は有効と考えており、他自治体の事例も参考にしながら取り組まれない。

#### (4)木密地域に対する補助制度の継続について(2015年～継続)

当支部では2024年11月に復興支援として能登半島復興支援視察会を実施。2024年1月1日の震災や9月の集中豪雨で被災した輪島を訪問し、耐震基準が古い建物の倒壊や毀損を目の当たりにしてきた。

区内の木密地域は居住者の高齢化による建替え意欲の低下、敷地が狭小等により建替えが困難かつ権利関係が複雑で、合意形成に時間を要するなどの理由から、整備・改善が進みにくい状況である。一方、現在中野区で実施されている「不燃化特区補助制度」は時限措置となっている。該当者が必要にせまられた機会を活かし、利用できる制度となるよう、制度継続をお願いしたい。

##### ■要望背景

<事業者の声>○倒壊の危険があると認識していても修繕や建替に着手できていない高齢者世帯がみられる ○工事価格の高騰により、求められる基準の耐火建築物の建設が難しい居住者がいる ○災害に強い街づくりをぜひお願いしたい

<アンケート>P56 災害に強いまちづくりの推進(木密地域の不燃化、無電中化、空き家対策推進等)16%

#### (5)用途地域変更による既存不適格建築物等への配慮について(2007年～継続)

都市計画マスタープラン(2022年6月策定)では、街区再編まちづくり制度などにより、既存不適格建築物や耐震性に課題のある建築物などの建替え促進に加え、駅周辺などの機能更新や老朽化したマンションの連鎖的建替え促進が示された。また、都市づくりの基本方針では、中野のまちの活力、産業の活力を維持するため、住宅地との共存を図りながら生活密着型の工業や作業所などの操業環境を維持することが盛り込まれている。一方で変更された用途地域により既存不適格となった建築物で事業を行い、建築物の老朽化の際に建替えができないという事業者が多い。

用途地域については都の所管であるが、区内事業所の事業継続、区内経済の持続的発展につながる都市計画(地区計画、市街地開発事業等)の推進をお願いしたい。

特に、建て替えを希望する事業者が地域の地権者を巻き込んで地区計画の策定をとりまとめることは不可能に近い。建て替えができないために老朽化した建物を使い続けることは、防災上のリスクが高く、生産性の低下も招いている。中野区に根付き、地域を牽引してきた事業者の廃業や区外への移転を誘発しかねず、中野区にとっても大きな損失である。地区計画策定を希望する事業者に対し、区から地域・地権者への積極的な関与をお願いしたい。

##### ■要望背景

<事業者の声>○用途地域問題について東京都や国と積極的に連携して解決してほしい ○地域を支えてきた老舗企業が廃業や区外移転を迫られている